

横芝光町の ここが聞きたい！

9月定例会
一般質問

～ 7名の議員が登壇し、町政を問う～

登壇者と通告内容

小倉 弘業 議員・・・P6

- ◆保育施設・学校の安全管理について
- ◆GIGAスクール構想について
- ◆災害対策について
- ◆町道の安全対策について

内田 美穂 議員・・・P10

- ◆福祉関係について
- ◆教育関係について

森川 貴恵 議員・・・P7

- ◆当町のマイナンバー制度について
- ◆当町のふるさと納税への取り組みについて
- ◆二十歳を祝う式典について

山崎 義貞 議員・・・P11

- ◆農業問題について
- ◆福祉行政について
- ◆LGBT理解増進法について

霞 浩子 議員・・・P8

- ◆定住の促進について
- ◆子育て支援について
- ◆安全で安心なまちづくりについて

川島 富士子 議員・・・P12

- ◆安全で安心なまちづくりについて
- ◆若者が夢と希望を持って生きられる環境づくりについて
- ◆優しさあふれる健康行政について
- ◆活気あふれるまちづくりについて

宮菌 博香 議員・・・P9

- ◆ふるさと納税について
- ◆熱中症対策について
- ◆地域活動休暇について



補助金を活用し 小・中学校の防犯カメラ増設を

この機に積極的に対応を試みる



小倉弘業 議員

不審者の学校侵入防止
対策について

Q 小・中学校では、防犯カメラや校門を施錠するオートロックシステム、警察への非常通報装置等の整備はできているか。

A 小学校の防犯カメラでは、校舎外周を映すカメラは設置していません。体育館の内外を映すカメラは、光小学校・白浜小学校・日吉小学校に設置してあります。中学校では、横芝中学校の校舎外周を映すカメラが6台設置してあります。また警察への非常通報装置は設置してあります。オートロックシステムについては、カメラ付きのインターフォンを代わりに使用しています。

Q 今年3月1日に文科省は防犯カメラの設置など、小・中学校等で迅速に整備できるように今年度から3年間、補助率を引き上げるなど支援の強化を決めたが、これを機に防犯カメラ等の整備を進めて頂けないか。

A この機に、積極的に対応を試みてみたいと思っております。

Q 保育所送迎用バスでの置き去り事故を受け、送迎バスへの安全装置の整備が義務付けられたが、当町の送迎バスへの安全装置の設置状況は。

A 当町では、町立横芝保育所・日吉保育園・白浜保育園の3つの保育所と認定こども園まさご幼稚園の1園の合計4施設

が、登園、降園のために送迎バスを運行しており、それぞれ国の補助金を活用して、令和5年6月末時点で全ての施設で安全装置は設置済みです。

Q 現在、当町でもIC T端末の持ち帰り学習が行われているが、単純かつ共通のパスワードが悪用されるといふ事案を受けセキュリティ対策が求められているが、現在のパスワードの使用状況は。

A 児童生徒の1人1台端末のパスワードの設定につきましては、中学校では全生徒が個人のパスワードを使用しています。小学校については、共通のパスワードにて開始しておりますが、現在文部科学省や千葉県などから指導を頂

き、小学校においてもセキュリティの観点から個人パスワードへの切り換えを今年度考えています。

Q 町道1-14号線と県道横芝停車場(長塚)との交差点の事故防止対策は信号機の設置が必要だが、警視庁が定めている信号機の設置基準は「信号機設置の指針」として必要条件が5つと、択一条件が4つあるが、設置に至らないのは該当しない条件があるのか。

A 信号機の設置には5つの必要条件として、①自動車が安全にすれ違うための道路幅員の確保②歩行者が安全に信号待ちをするための滞留場所があるか③主道路の交通量が1時間あたり300台以上あるか④

隣接信号機と150メートル以上離れていること⑤信号灯器を良好に視認できるように設置できること、更に小中学校、幼稚園等の付近で生徒児童等の安全を特に確保する必要があること、歩行者の横断の需要が多いと認められ、かつ、横断しようとする道路の交通量が多く容易に横断する事が出来ない場合など4つの択一条件がありますが、どの要件に該当しないのかについては回答を頂いております。現在千葉県警では、交通の円滑化のため真に必要なの高い場所のみ信号機による規制を行うとしております。

※その他の質問

- 保育施設・学校の安全管理について
- ・保育施設の安全管理マニュアルの策定は
- ・前回行った安全点検の結果は
- ・危機管理マニュアルの活用は
- IGIGAスクール構想について
- ・ICT支援員の設置状況は
- ・ITリテラシー向上への対策は
- 災害時の対応について
- ・避難所ごとの運営マニュアルの作成は
- ・個別避難計画の作成は



森川 貴恵 議員

マイナンバー制度について どのように考えるか

行政のデジタル化の取り組みを 進めるうえで極めて重要である

当町のマイナンバー制度について

Q 交付状況は

A 総務省公表の7月末現在のカード保有枚数で当町は15,864枚、保有率69.9%。マイナンバーの当町の申し込み状況は、全体を把握することはできません。健康保険証の利用登録は国民健康保険の被保険者5,782人に対し57.1%、公金受取口座の登録状況は把握できません。

Q 誤交付、保険証や口座誤登録はあるか。

A 現在までに住民からの報告はありません。

Q マイナンバーカード返納はあるのか

A 疾病により自己管理が困難、個

人情報の流出等の不安を理由としたもので、現在までに2件ありました。

Q 町内の医療機関、調剤薬局の対応状況は。

A 歯科医院を含め16機関のうち15機関が、調剤薬局7薬局中7薬局がマイナンバーの健康保険証利用に参加している状況です。

当町のふるさと納税への取り組みについて

Q 町外への寄附と町内への寄附の割合は

A 令和2年度の町外への寄附額は3,033万7,500円、町への寄附額は7,974万4,000円で割合は、およそ28対72、令和3年度の町外への寄附額は4,459万3,620円、町への寄附額は7,950万1,000円で割合は、およそ36対64、令和4年度の町外への寄附額は5,466万7,600円、町への寄附額は6,570万5,000円

で割合は、およそ45対55となっています。

Q 納税額とサイト料、返礼品等の差引額は。

A 令和2年度の支出額の総額は、ポータルサイト運営費用、返礼品代、返礼品の送料等を含めた委託料等で4,373万1,967円、納税額との差引額は3,601万2,033円、令和3年度の支出額は4,203万9,380円で納税額との差引額は3,746万1,620円、令和4年度の支出額は3,520万4,504円で納税額との差引額は3,050万4,96円となっています。

Q 企業版ふるさと納税の現状は

A 企業版ふるさと納税は、国から認定を受けた「地域創生プロジェクト」に対して、企業が寄附をおこなった場合に最大9割が法人関係税の軽減を受けられる制度で、令和6年度までとされています。当

町の実績は、令和3年度は0件、令和4年度は1件で15万円、本年度は8月末に1件100万円の寄附申し出がありました。今後は、

企業に対し積極的にPRをしながら寄附件数の増加につなげるように努めていきたいと考えています。

Q 二十歳を祝う式典について今年度はどのように計画しているか

A 令和6年1月7日町民会館にて横芝地区と光地区合同での開催を予定しています。

Q ふるさと回帰につながるよう考えられないか

A 企画・運営は、実行委員会に委託します。内容は、今後の実行委員会で協議を重ね、よりよい式典になるよう進めていきたいと考えています。

一般質問

「選ばれるまち」となるため

子育て支援の充実と若者の定住促進を



議員 浩子 霞

Q 学びを終えた若者が就職するタイミングで町を離れてしまう状況が多くみられ、働く場を求めていることに対して町はどのような企業に誘致を打診し、実績をあげられているのか。

A 町では人口減少・少子高齢化という構造的な課題に対応するため、若者の定住促進に取り組んでおり、新たな企業誘致を重点事業の一つとしているところだ。町内では工業団地に空きが無いため企業を誘致する施策のひとつとして「企業誘致用地等登録制度」を創設し、民有地の活用を呼びかけており現在5件の空地进行登録しており

ます。そして町土地利用ビジョンの重点戦略に掲げている「横芝光インターチェンジ周辺における複合拠点の形成」等、新たに確保する開発プロジェクトを進めたいと考えます。誘致に結びついた企業は令和2年度

に1社ありましたが、令和3年度から現在まで71社の企業に面会いたしました。**Q** 当町独自の子育て支援策はどんな施策がありますか

A 主に三分野での事業を展開しております。**★**第一分野 ① 3歳児以上の保育料を国が定める保育料基準額の60%とする。② 3歳児〜5歳児の給食費を5千円助成。**★**第二分野

① 満1歳到達月まで月額千円分の日用品助成券の給付。② 家事代行「エンゼルヘルパー派遣事業」**★**第三分野 ① 高校生年代まで医療費無償化。② 小・中学校生徒の学校給食費保護者負担金の助成。当町で生

まれ育つ子どもたちが、心身ともに明るく健康的に成長し将来に向けて着実に歩み、安心して子育てができる町を目指して積極的に取り組んでまいります。

子育て支援要望二点

Q ☆当町の支援策をホームページにてワンクリックでわかりやすく表示されるように改善を要望 ☆新・子育て給付金3条件

を満たして50万円(夫婦で100万円)の給付金を要望 条件①当町で住民税を10年以上納めた②結婚している③中学生以下の子を養育している。選ばれる町となる為大胆な施策を要望しました。

Q 県道横芝下総線バイパス事故多发交差点の安全確保のための町の取り組みについて

A 過去2回、山武警察署を通じて千葉県警察本部交通規制課へ信号機設置要望をしております。しかしながら隣接する信号機との距離が短い点と誤認す

るおそれがあることから設置できないという回答でありました。町の安全対策としてカラー舗装の延長、グリーンベルト及び注意喚起看板の設置、幅員狭窄疑似シートを追加設置しました。

Q 引き続き警察への信号機設置の例外を認めってもらう為の根気強いアプローチをお願いいたします。



▲県道横芝下総線バイパス交差点

その場しのぎのつけが回ってきた 「ふるさと納税」

体制の強化も含めて検討する



宮 蘭 博 香 議員



自主財源の乏しい当町としては、財源確保のため「ふるさと納税」に力を入れる必要があると何人かの議員からの意見があり、町長も財源確保のために努力していく旨の発言をしてきたように思われますが、過去5年間の「ふるさと納税」の寄附額は、平成30年度4,629万円、令和元年度8,254万円、令和2年度7,974万円、令和3年度7,950万円、令和4年度6,570万円という状況で、令和2年度をピークに減少している状況にあります。そして、令和4年度の県内順位としては、54市町村中、34位でありました。参考までに令和4年度の県内市町村の上位は、勝浦市55億3,400万円、船橋市1億4,500

万円、中原市8億1,600万円、大網白里市5億7,900万となっており、もつと驚くことは、町民が町外に「ふるさと納税」した寄附額は、令和4年度分5,466万円だったことです。言い換えれば、「ふるさと納税」による寄附額から経費を引いた額よりも町民が町外に「ふるさと納税」した額の方が大きいということです。なぜこのような状況になっているのか。また、町長は努力をするという発言をしても、その場しのぎで努力をしているように見えないのですが、町長はどのような具体的ななお考えを持っているのか、お伺いします。



「ふるさと納税」には三つの大きな意義があり、第一に、納税者

が寄附先を選択する制度で、その使われ方を考えるきっかけとなる制度であること。第二に、生まれ故郷はもちろん、お世話になった地域

に、これから応援したい地域へも力になれる制度であること。第三に、町が取り組みをアピールすること。町で「ふるさと納税」を呼びかけ、自治体間の競争が進むもの。と理解しています。令和4年度の寄附額につきましては、物価高騰などにより、贅沢品から日用品や日用食材へ、また自然災害による被災地への支援など、寄附者のニーズが変化したのと思われ、ここ数年と比較べ落ち込んだところではありますが、当町におきましても歳入確保の手段として有効であり、町の魅力発信や地域産業の活性化に資するものと考えています。今後も引き続き町の情報を発信し、取り組みをアピールすると共に地元企業等の協力を得ることなどにより寄附額の増額に努め、制度改正の状況を見ながら体制の強化も含めて検討します。

その他の質問

- 熱中症対策について
- ・熱中症警戒アラートが発表された場合の対応と対策について
- ・小中学校の対応はどのようなになっているのか
- ・行事等により熱中症患者と思われるものが出た場合の対応は
- ・東陽病院の対応はどのようなになっているのか
- 地域活動休暇について
- ・当町として導入する考えはあるのか
- ・導入する場合はいつごろを目的にどのような事項に導入するのか



ふるさと納税

ユニバーサルデザインの視点を持った まちづくりを

優しい都市空間の創出を目指します



内田 美穂 議員

Q 車を運転できない方の交通手段にはどのようなものがあるか

A デマンド型交通、町内バス、横芝光号成田便、空港シャトルバス、高速バス、JR総武本線等があります。「誰もが住みやすく、移動しやすい公共交通の構築」を目指し、地域公共交通会議で話し合いながら、安心・安全で誰もが利用しやすい交通手段を構築していきます。

Q 地域公共交通会議等で、障がいを持った方の意見を取り入れられるようにしてほしい。

A ユニバーサルデザインを考慮したまちづくりをしているか

Q ユニバーサルデザインを考慮したまちづくりをしているか

A ユニバーサルデザインを考慮したまちづくりをしているか



A ユニバーサルデザインとは、障がいの有無、年齢、性別等にかかわらず多様な人々が利用しやすいよう都市や生活環境をデザインする考え方です。これまで横芝駅南口駅広場の施設等について、障がい者や高齢者等の利用を考慮し整備してきました。今後、横芝駅北口周辺の開発事業

A においても、ユニバーサルデザインの考え方を積極的に取り入れた開発をしていきます。

Q 福祉タクシー事業において、月々の利用上限が4千円、年間の上限が4万8千円だが、月々の利用上限をなくし年間トータルで利用できないか。

A 他市町での事例もあるので、今後検討します。

Q こども基本法がこの4月に施行されたが、横芝光町には子どもの権利を主体とした条例はあるか。なければ今後どう考えているか。

A 子どもの権利保障を関係機関及び町民と

Q 一緒に考えていく必要があると考えます。先進自治体の事例を参考に調査・研究していきます。

Q 国連から、日本は学校で子どもたちの意見が尊重されていない等、子どもの権利が守られていないのでは。と指摘されているが、教育長の考えは。

A 今までの法律は大人サイドの法律であって、子ども主体ではなかったことが問題だったと思います。子どもを取り巻く環境が深刻化する中、子どもの視点に立った法律ができるので、教育現場での理解が進むよう周知してまいります。また、子どもが自分の意思で行動できるよう支

Q 「子ども・若者の自殺対策」の取り組み

A 町では自殺対策連絡協議会を設置し、様々な分野の委員で意見交換を行っています。また、思春期教育、SOSの出し方の教育や支援にも取り組んでいます。9月の自殺予防週間と3月の自殺対策強化月間は、ホームページや広報にて相談窓口一覧を掲載し、誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現を目指しています。

援していきたいと考えております。

Q 「子ども・若者の自殺対策」の取り組み

A 町では自殺対策連絡協議会を設置し、様々な分野の委員で意見交換を行っています。また、思春期教育、SOSの出し方の教育や支援にも取り組んでいます。9月の自殺予防週間と3月の自殺対策強化月間は、ホームページや広報にて相談窓口一覧を掲載し、誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現を目指しています。

※その他の質問

- 福祉関係について
- ・ひきこもり支援について
- 教育関係について
- ・通学路危険箇所改善の周知について



山崎 義貞 議員

パートナーシップ制度を

何が出来るかを考慮し 慎重に検討します

Q 日本は同性婚が認められていませんが、自治体レベルで家族関係を公的に認めて証明書を発行するパートナーシップ、ファミリーシップ制度が広がり、全国の328自治体、人口普及率は、70・9%まで広がっています。多様な生き方を認め合うことが目的のこの制度について。

A 千葉県内でパートナーシップ制度を導入している自治体は、千葉市、松戸市、浦安市、船橋市、市川市、習志野市、柏市、木更津市の8市です。当町においても、まだ住民の理解や議論が深まっていないように思われ、行政相談や人権相談などの町の相談窓口においても相談実績はない状況です。しかしながら、当事者の方

の様々な権利は保障されるべきであることから、先進事例を参考にし、パートナーシップ宣誓制度を導入するにあたっては、町として何が出来るかを考慮しながら、慎重に検討してまいります。

Q 中学生の制服の選択肢を増やすべきではないか

A 中学校では、これまでジェンダーアイデンティティを理由に制服について問い合わせや相談があった事例は確認されていませんが、今後このような事案があった場合には、柔軟に対応したいと考えています。

Q 農地の将来を話し合う「地域計画」とは、農業従事者の減少と耕作放棄地の増加は喫緊の問題で、より耕作しやすい農地の集積や集約化を推進し、農業経営の法人化・組織化を支援し、認定農業者などの担い手の育成及び確保と多様な農業者を確保していくよう対処する必要があります。千葉県や農業委員会など関係機関と協力体制をとり、農業関係団体と連携しながら、各地区ごとに検討会を開催し地域計画を策定します。

A 農地の将来を話し合う「地域計画」とは、農業従事者の減少と耕作放棄地の増加は喫緊の問題で、より耕作しやすい農地の集積や集約化を推進し、農業経営の法人化・組織化を支援し、認定農業者などの担い手の育成及び確保と多様な農業者を確保していくよう対処する必要があります。千葉県や農業委員会など関係機関と協力体制をとり、農業関係団体と連携しながら、各地区ごとに検討会を開催し地域計画を策定します。

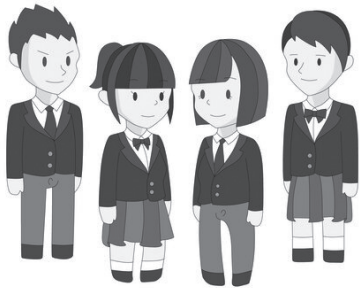
Q 地域の生態系を保全・活用する生物多様性の取り組みは

A 令和5年3月30日には千葉県と県内53市町村の共同により、「千葉県環境負荷低減事業活動の促進に関する基本的な計画」を策定し、農林水産業における環境負荷低減に資する事業活動及びその促進に関する基本的な事項を定めま

した。慣行農業が中心である当町ではありますが、事例を研究し、山武農業事務所などとも連携しながら環境負荷低減に向けての情報発信や、必要に応じて研修会などを開催し、地域の生態系を保全・活用した農業の持続的な発展に取り組みます。

Q 健康診断による聴力検査の実施は

A 町で実施をしている住民健診は、聴力検査は検査項目に含まれません。雑音のない部屋の確保、検査に時間が要することから待ち時間が増え、滞在期間が長くなること、検査後のフォロー体制の構築が必要であることから現時点では聴力検査を実施することは難しい状況です。



一般質問

「奨学金返還支援制度」の推進を

若い世代の定住に向けた 新しい取組を引き続き検討



川島 富士子 議員

Q 「奨学金返還支援制度」の推進を

A 進学や就職における若い世代の転出の抑制と、町外からの若者の流入を促進し定着を図るとともに、地域経済の担い手となる若者の地元企業への就職やU・I・Jターンを促すことを目的に、自治体で定める要件に合致する奨学金返還者に対して、一定期間返還に係る資金を支援していく制度です。若い世代の定住に向けた新しい取組について本支援制度を含め引き続き検討を重ねてまいります。

A 当町のマンパワー不足を補うため、町からの協力要請による千葉県土地家屋調査士会会員の派遣のほか、民間企業が保有する情報管理ツールなどの活用は、認定調査及び罹災証明書の交付に係る業務を、迅速に進めるための有効な手段と認識し、被害認定業務に関し、他自治体などの官民連携取り組み事例を参考に取組んでまいります。

Q 孫育ての指針となる「祖父母手帳」の発行を

A 現在、共働き世帯の増加などで、祖父母に子どもの面倒を見てもらう「孫育て」に頼る親が増えていきます。祖父母が子育てをしていくための情報と現在の令和の情報が違うこともあり、相談者の子育て支援を取り巻く家庭環境や家族構成等の状況を把握するとともに、ニーズ調査も含めて今後、研究してまいります。



Q デフリンピック支援と共生社会の推進（インクルーシブ遊具設置（公園等）を

A デフリンピックは、オリンピックと同様に4年に一度、夏季大会と冬季大会が開催される、聴覚障害者による国際スポーツ大会です。このデフリンピック夏季大会が、日本では初めて2025年11月に東京で100周年の記念大会が開催されます。デフアスリートの活躍を通して聴覚障害者を理解する機会となる様、デフリンピックを周知し気運が醸成されるよう協力してまいります。また、障害の有無に関わらず誰もが一緒に遊べるインクルーシブ遊具は、現在設置されておりません。今後、より多くの住民が分け隔てなく利用できるよう、インクルーシブ遊具設置等を検討してまいります。

クルーシブ遊具設置等を調査・研究してまいります。

※その他の質問

- 安全で安心なまちづくりについて
- ・地球温暖化対策の自治体における実行計画の推進について
- 若者が夢と希望を持って生きられる環境づくりについて
- ・学校等における、てんかん発作時の口腔用液（ブコラム）の投与について
- 優しさあふれる健康行政について
- ・更なる「骨粗しょう症」対策強化のための検診促進について
- 活気あふれるまちづくりについて
- ・横芝光インター周辺における「道の駅」複合施設」の推進について

Q 水害における被災家屋認定調査の官民連携の推進による迅速な認定を

A 現在、共働き世帯の増加などで、祖父母に子どもの面倒を見てもらう「孫育て」に頼る親が増えていきます。祖父母が子育てをしていくための情報と現在の令和の情報が違うこともあり、相談者の子育て支援を取り巻く家庭環境や家族構成等の状況を把握するとともに、ニーズ調査も含めて今後、研究してまいります。